

平成31年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年12月14日

上場会社名 株式会社フィット 上場取引所 東
 コード番号 1436 URL http://www.fit-group.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 鈴江 崇文
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 吉野 輝彦 (TEL) 03(5778)9436
 四半期報告書提出予定日 平成30年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年4月期第2四半期の業績（平成30年5月1日～平成30年10月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期第2四半期	1,586	△5.7	△296	—	△298	—	△481	—
30年4月期第2四半期	1,681	—	△96	—	△102	—	△101	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年4月期第2四半期	△112.45		—					
30年4月期第2四半期	△23.73		—					

6(注) 1. 当社は、平成28年11月29日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を3月31日から4月30日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる前々事業年度の第2四半期累計期間は、平成28年4月1日から平成28年9月30日までの6ヶ月間となっております。このため、30年4月期第2四半期の対前年同四半期増減率につきましては、記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期第2四半期	6,348	—	4,183	—	65.9	—
30年4月期	7,624	—	4,776	—	62.6	—

(参考) 自己資本 31年4月期第2四半期 4,183百万円 30年4月期 4,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期	—	0.00	—	26.00	26.00
31年4月期	—	0.00	—	—	—
31年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年4月期の業績予想（平成30年5月1日～平成31年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	6,041	△1.9	508	△53.6	504	△53.4	315	△44.0	73.56	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年4月期2Q	4,282,800株	30年4月期	4,282,400株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年4月期2Q	－株	30年4月期	－株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年4月期2Q	4,282,646株	30年4月期2Q	4,282,070株
----------	------------	----------	------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、金融緩和政策が一段と長期化し住宅ローンの低金利が継続しているものの、人材不足による人件費および原材料費の上昇による企業経営へのコスト上昇圧力の強まり、米国発の貿易摩擦問題や世界的な地政学リスクの高まりなどから、世界経済に対するマイナス影響の懸念等が強まったことにより、先行き不透明な状況での推移となりました。また、個人消費は依然として、投資への慎重姿勢や節約志向が根強く残っております。

エネルギー事業におきましては、平成29年4月に施行された改正FIT法の影響が続いており、特に、50kW未満の太陽光発電設備の申請については審査期間が長期化しており、コンパクトソーラー発電所（小型太陽光発電設備）のお客様への引渡し並びに系統連系のスケジュールに変更等が生じていること、また、関係当局の審査遅れが現在も解消されていないことから、当社の業績に影響が出ております。

住宅事業におきましては、住宅ローン金利が低利で安定していることにより、住居用住宅の着工戸数は堅調な推移しており、投資用住宅は、投資用不動産問題など投資家の投資意欲にマイナスに働くなど、当社の業績に影響が出ております。

原材料費の上昇や人手不足などの不安定要素もあり、経営環境は不透明感が残る中での推移となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,586,338千円（前年同四半期比5.7%減）、営業損失296,537千円（前年同四半期は営業損失96,314千円）、経常損失298,191千円（前年同四半期は経常損失102,090千円）、四半期純損失481,571千円（前年同四半期は四半期純損失101,612千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エネルギー事業

エネルギー事業では販売区画数は37.56区画（内、新規22.36区画、セカンダリー0.92区画、増設14.27区画）となりました。

以上の結果、エネルギー事業の売上高は680,203千円（前年同四半期比14.6%増）、セグメント損失は69,962千円（前年同四半期はセグメント損失42,954千円）となりました。

② 住宅事業

住宅事業では販売棟数は34棟となりました。

以上の結果、住宅事業の売上高は727,327千円（前年同四半期比21.7%減）、セグメント利益は48,272千円（前年同四半期比40.6%減）となりました。

③ 賃貸管理事業

賃貸管理事業では、引き続き不動産賃貸管理業務及びサブリース業務を行ってまいりました。

以上の結果、賃貸管理事業の売上高は178,806千円（前年同四半期比11.9%増）、セグメント利益は12,713千円（前年同四半期比11.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は5,710,763千円(前事業年度末6,814,166千円)となり、1,103,403千円減少しました。主な要因は、販売用不動産が349,591千円、製品が462,684千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が1,543,525千円、売掛金が460,035千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は637,843千円(前事業年度末810,168千円)となり、172,325千円減少しました。主な要因は、投資その他の資産のその他が147,607千円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,148,470千円(前事業年度末1,753,378千円)となり、604,908千円減少しました。主な要因は、前受金が92,495千円増加した一方で、買掛金が276,149千円、未払法人税等が297,664千円それぞれ減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は1,016,271千円(前事業年度末1,094,383千円)となり、78,111千円減少しました。主な要因は、長期借入金が75,482千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は4,183,865千円(前事業年度末4,776,573千円)となり、592,708千円減少しました。主な要因は、四半期純損失の計上により481,571千円、また、配当金の支払いにより111,342千円、利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は、現在入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、平成31年4月期の業績予想につきましては、平成30年6月14日付「平成30年4月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更ございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,817,033	2,273,507
売掛金	648,347	188,311
販売用不動産	718,336	1,067,927
製品	110,430	573,114
仕掛品	689,636	648,605
材料貯蔵品	137,242	150,549
前渡金	570,045	610,389
その他	123,095	198,357
流動資産合計	6,814,166	5,710,763
固定資産		
有形固定資産	308,596	279,723
無形固定資産	10,767	14,743
投資その他の資産		
その他	501,337	353,729
貸倒引当金	△10,532	△10,352
投資その他の資産合計	490,804	343,376
固定資産合計	810,168	637,843
資産合計	7,624,335	6,348,606
負債の部		
流動負債		
買掛金	623,793	347,643
1年内返済予定の長期借入金	187,639	159,572
未払法人税等	307,365	9,701
前受金	309,517	402,013
賞与引当金	27,368	31,570
完成工事補償引当金	19,109	17,759
資産除去債務	15,107	13,815
その他	263,478	166,395
流動負債合計	1,753,378	1,148,470
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	705,240	629,758
資産除去債務	7,430	7,433
その他	281,712	279,079
固定負債合計	1,094,383	1,016,271
負債合計	2,847,761	2,164,741

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成30年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,761	979,822
資本剰余金	949,749	949,809
利益剰余金	2,847,280	2,254,365
株主資本合計	4,776,791	4,183,998
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△217	△132
評価・換算差額等合計	△217	△132
純資産合計	4,776,573	4,183,865
負債純資産合計	7,624,335	6,348,606

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
売上高	1,681,936	1,586,338
売上原価	1,221,594	1,184,747
売上総利益	460,342	401,590
販売費及び一般管理費	556,657	698,127
営業利益	△96,314	△296,537
営業外収益		
受取利息	70	63
受取保険金	—	887
雑収入	—	1,113
その他	841	1,269
営業外収益合計	912	3,334
営業外費用		
支払利息	6,013	4,458
社債利息	528	528
その他	146	0
営業外費用合計	6,688	4,987
経常利益	△102,090	△298,191
特別利益		
固定資産売却益	—	961
特別利益合計	—	961
特別損失		
減損損失	3,600	174,840
特別損失合計	3,600	174,840
税引前四半期純利益	△105,690	△472,069
法人税、住民税及び事業税	1,914	2,525
法人税等調整額	△5,992	6,976
法人税等合計	△4,078	9,502
四半期純利益	△101,612	△481,571

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

合同会社の設立 (出資)

当社は、平成30年11月29日開催の取締役会において、下記のとおり合同会社フィットクリーン発電1号、合同会社フィットクリーン発電2号、合同会社フィットクリーン発電3号、合同会社フィットクリーン発電4号、合同会社フィットクリーン発電5号を設立 (出資) する決議をいたしました。

(1) 合同会社の設立 (出資) の理由

当社は、「個人参加型クリーンエネルギーで未来を創る」のもと、住宅事業および再生可能エネルギービジネスを中心としたエナジー事業を展開しております。

今回の合同会社設立により、再生可能エネルギービジネスの新たなビジネススキームの創出と、お客様に対して魅力的でより良いご提案が出来るものと考えております。

(2) 新規で設立 (出資) する合同会社の概要

① 名称	合同会社フィットクリーン発電1号 合同会社フィットクリーン発電2号 合同会社フィットクリーン発電3号 合同会社フィットクリーン発電4号 合同会社フィットクリーン発電5号
② 所在地	徳島県徳島市川内町加賀須野1069番地23
③ 代表者の役職・氏名	代表社員株式会社フィット 職務執行者 木暮明大・柳橋健一
④ 事業内容	再生可能エネルギー施設の開発、取得、建設、所有及び運営、 発電及び電力の売買等
⑤ 資本金	各合同会社100万円 総合計500万円
⑥ 設立年月日	平成30年12月3日
⑦ 大株主及び持株比率	当社100%